



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト

コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 博彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 栗原 浩一

TEL 055-929-8560

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	825	△1.8	△16	—	△20	—	△26	—
25年5月期第1四半期	841	△7.3	14	61.5	10	92.5	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	△5.21	—
25年5月期第1四半期	1.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	1,640	453	27.6
25年5月期	1,499	480	32.0

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 453百万円 25年5月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,626	1.3	25	—	18	—	13	—	2.53
通期	3,256	1.3	56	—	42	—	32	—	6.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年5月期1Q	5,153,700 株	25年5月期	5,153,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年5月期1Q	7,206 株	25年5月期	6,098 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期1Q	5,147,173 株	25年5月期1Q	5,148,102 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円高基調へ転換するなど明るい兆しが見られるものの、輸入価格の上昇に伴うエネルギー・生活必需品などの高騰および消費税増税や雇用不安など、国内景気は依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、消費者の生活防衛意識や節約志向が依然根強く、当社が主力事業としている余暇産業の業界は、低価格競争が激化するなど大変厳しい状況が継続いたしました。

当社は、引続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、QSC（商品品質・サービス・清潔さ）教育を継続推進してまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当第1四半期累計期間における事業別の業績を記載いたします。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	549,519	97.7
	フランチャイズ事業	12,205	139.4
	小計	561,725	98.3
カラオケ事業		214,368	98.3
その他事業		49,759	95.8
合計		825,852	98.2

また、当社普通株式に対する公開買付けにより、当社の議決権4,349個（総株主等の議決権に対する割合84.5%）を所有する株式会社エクシングは平成25年8月14日付にて当社の親会社となりました。

① マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は561百万円（前年同期比98.3%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、接客力の向上、清掃強化といったサービスの基本であるQSC（商品品質・サービス・清潔さ）教育を継続し、合わせて各種営業施策を実施してまいりました。

設備投資に関しましては、カラオケの複合化強化を目的に通信型カラオケ機器の導入を積極的に推進いたしました。店舗数につきましては1店舗の閉店があったことにより、前事業年度末より1店舗減少した32店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は549百万円（前年同期比97.7%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、当第1四半期累計期間において変動はなく前事業年度末と同数の4店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は12百万円（前年同期比139.4%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、最新機種 of 通信型カラオケ機器を全店舗で積極的に導入し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては当第1四半期累計期間において変動はなく前事業年度末と同数の13店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は214百万円（前年同期比98.3%）となりました。

③その他事業

その他事業として短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」を株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は49百万円（前年同期比95.8%）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は825百万円（前年同期比98.2%）となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は、全社的に経費削減は進んでいるものの、公開買付けに伴う費用の計上により842百万円（前年同期比102%）となりました。

その結果、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常利益10百万円）となりました。また、店舗閉鎖損失等の計上により、四半期純損失は26百万円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より141百万円増加した1,640百万円となりました。これは主に現金及び預金115百万円の増加によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より168百万円増加した1,187百万円となりました。これは主に借入金99百万円の増加、リース債務18百万円の増加によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失26百万円の計上により、前事業年度末より26百万円減少した453百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は依然先行き不透明な状況が予想され、個人消費の回復は長期化するものと考えます。このような経済環境の中、当社はこれまでの方針を継続し、全事業で経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいります。

平成25年6月25日付「平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,789	385,293
売掛金	3,312	3,528
原材料及び貯蔵品	22,815	22,870
その他	77,462	90,229
貸倒引当金	△148	△204
流動資産合計	373,230	501,718
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	518,196	508,906
リース資産（純額）	191,486	213,837
その他（純額）	41,789	40,394
有形固定資産合計	751,471	763,139
無形固定資産		
	8,410	7,929
投資その他の資産		
敷金及び保証金	357,551	352,283
その他	7,308	14,624
投資その他の資産合計	364,860	366,907
固定資産合計	1,124,742	1,137,976
繰延資産	1,369	1,173
資産合計	1,499,343	1,640,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,426	41,746
1年内返済予定の長期借入金	169,340	184,681
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	135,212	139,518
未払金	150,992	174,830
未払法人税等	10,569	4,004
賞与引当金	—	6,168
その他	12,161	34,511
流動負債合計	545,702	615,459
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	227,175	310,947
リース債務	137,518	152,121
退職給付引当金	33,349	33,822
その他	45,483	45,362
固定負債合計	473,527	572,253
負債合計	1,019,229	1,187,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	228,444	228,444
利益剰余金	△176,783	△203,598
自己株式	△762	△905
株主資本合計	480,113	453,154
純資産合計	480,113	453,154
負債純資産合計	1,499,343	1,640,868

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	841,375	825,852
売上原価	748,858	760,778
売上総利益	92,517	65,074
販売費及び一般管理費	78,007	81,951
営業利益又は営業損失(△)	14,509	△16,877
営業外収益		
設備賃貸料	5,550	5,550
受取手数料	1,091	2,176
負ののれん償却額	541	—
その他	2,777	2,049
営業外収益合計	9,961	9,776
営業外費用		
支払利息	5,348	5,174
設備賃貸費用	6,711	6,744
その他	1,739	1,108
営業外費用合計	13,799	13,027
経常利益又は経常損失(△)	10,671	△20,128
特別損失		
固定資産除却損	403	—
リース解約損	—	203
店舗閉鎖損失	—	4,922
特別損失合計	403	5,125
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	10,268	△25,253
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,682
法人税等調整額	△43	△120
法人税等合計	1,644	1,561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,623	△26,815

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項の付加に係る定款一部変更、及び全部取得条項付普通株式の取得等について、平成25年10月24日開催予定の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議し、また、全部取得条項の付加に係る定款一部変更について、本臨時株主総会の開催予定日と同日に開催予定の当社普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

当社普通株式は、現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場していますが、本臨時株主総会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項の付加に係る定款一部変更、及び全部取得条項付普通株式の取得等にかかる議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において全部取得条項の付加に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成25年10月24日から同年11月25日まで整理銘柄に指定された後、同月26日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所マザーズ市場において取引することはできません。